

備前市施策評価シート

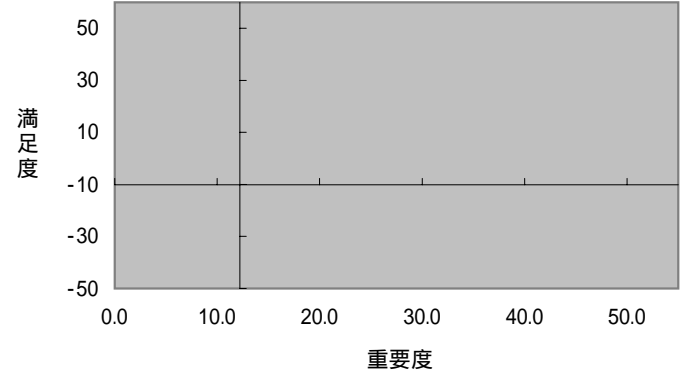
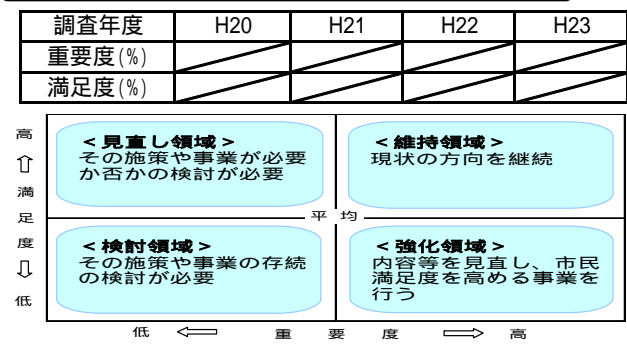
(平成22年度事業)

施策名 (小項目)	財政(財産管理関係)	コード	作成者	役職	財政課長
		06-01-08	氏名	草加 成章	
			電話	64-1810	
		このシート作成に要した時間		3.0 時間	

備前市総合計画の内容から記載する

政策の体系	基本目標(大項目)	健全で自立したまちづくり
	基本施策(中項目)	簡素で効率的な行政運営
対象と目的 (誰のために、何のために)	普通財産の適正な維持管理、貸付、処分を行い、低コストで効率的な財産管理を行う。	
現況と課題 (総合計画から現在の問題点を抽出)	売却可能な土地については、適宜売却を進めているが、現在利用している土地、建物についても、利用目的、状況を再検討して売却を図る必要がある。	
施策展開 (総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出)	<ul style="list-style-type: none"> 未利用地の有効活用や処分による自主財源の確保 経常経費の削減 	

市民意識調査による施策の重要度・満足度



調査結果に対するコメント、市民の反応等	市有地の貸付や払下げ等の要望がある。
調査対象でない施策は、市民の反応等	

施策成果指標(基本目標・基本施策・施策意図から設定)

施策に対する成果指標名	単位	過年度実績		評価年度	成果指標の計算式の説明 ベンチマークの説明	目標値	
		H20	H21	H22		H23	H28
成果指標 財産収入対財産管理費用 比率	目標	%	60.0	70.0	80.0	H23	80.0
	実績	%	76.5	97.6	97.3	H28	100.0
	達成率	%	127.5	139.4	121.6	-	-
	ベンチマーク					-	-
参考指標 財産売却収入額	目標	千円	5,000	5,000	5,000	H23	5,000
	実績	千円	42,961	4,586	13,164	H28	5,000
	達成率	%	859.2	91.7	263.3	-	-
	ベンチマーク					-	-
参考指標	目標					H23	
	実績					H28	
	達成率	%				-	-
	ベンチマーク					-	-
参考指標	目標					H23	
	実績					H28	
	達成率	%				-	-
	ベンチマーク					-	-

施策構成事務事業の評価

施策を構成する 事務事業	事務事業 評価結果 A~E (高~低)	細事業	事業分類	事業費等(単位:千円,人)												施策への 貢献度	
				平成20年度				平成21年度				平成22年度					平成23年度
				直接 事業費	人件費	人工数	当 初予算 (直接事業費)	直接 事業費	人件費	人工数	直接 事業費	人件費	人工数	直接 事業費	人件費		人工数
1 財産管理事業	B	財産維持管理業務	内部管理	17,112	6,309	0.76	16,690	7,099	0.81	20,061	8,484	0.95	13,400				
		補修業務	内部管理	1,883	152	0.02	2,499	361	0.04	2,007	188	0.02	1,384				
		財産貸借・売却業務	内部管理	4,971	2,814	0.37	4,684	1,897	0.22	4,697	3,356	0.37	5,134				
		共済業務	内部管理	1,826	513	0.07	1,295	320	0.04	1,626	156	0.02	1,229				
		工事業務	内部管理	1,890	0	0.00	0	0	0.00	0	389	0.05	2,300				
この施策に費やした資源(単位:千円,人)				平成20年度				平成21年度				平成22年度				平成23年度	
				27,682	9,788	1.22	25,168	9,677	1.11	28,391	12,573	1.41	23,447				

以外で、目標達成に必要な新規事業及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	説明・期待される効果
都市整備課	宅地造成分譲事業	宅地及び遊休土地の共同入札による売払い

施策の評価

項目	評価	5:非常に高い 4:高い 3:どちらともいえない 2:低い 1:非常に低い	
		判断理由(なぜ、そのランクと評価したのか)	
<成果指標の妥当性> 1 施策の目的・成果を表現しているか?	4	効率的な財産管理を行うことと、自主財源の確保を目指しているため、成果指標としては妥当である。	
<事業構成の妥当性> 2 手段は最適か?	4	財産の維持管理業務、貸借・売却業務が主である。	
<施策の有効性> 3 指標分析、評価年度・中長期の達成見込みは?	3	年々達成目標を上げ、維持管理経費の削減や収入確保に努めている。22年度はネットオークションを活用して不用物品の売却を行った。	
進行年度(H23年度)の取組内容(課題解決状況)		資産把握のため、登記情報からの確認作業を実施し、登記変えを行う。	
翌年度(H24年度)の取組目標		各所属課で管理している資産の管理方法を統一し、資産の異動・処分の適正化を図る。	
二次評価者コメント		役職 総務部長 氏名 馬場 鉄二 土地開発公社は、廃止を目指して土地の整理をお願いします。普通財産は、有効活用できるか不用品の売却するか方向を出してください。遊休地の売り払いは、引き続き進めてください。	
			基本施策への 貢献度
			3 中立